

保有個人データ又は第三者提供記録に関する事項の周知について

1. 組織の名称及び住所並びに代表者の氏名
組織の名称 株式会社スリーエース
住所 京都市下京区四条通油小路西入藤本寄町26-1
朝日生命京都第二ビル2階
代表者 片山 茂

2. 個人情報保護管理者の氏名又は職名、所属及び連絡先
個人情報保護管理者 代表取締役
連絡先は下記の「個人情報に関するお問い合わせ窓口」をご覧ください。

3. 保有個人データの利用目的
 - 1) 採用応募者の個人情報
 - ・採用応募者の選考及び選考結果の通知のため
 - 2) 社員（従業員）の個人情報
 - ・人事・総務・庶務などの管理のため
 - 3) 労働者派遣事業、有料職業紹介事業における就業希望者の個人情報
 - ・当社からの仕事紹介、仕事に関する連絡等のため
 - 4) 当社開催の各種イベント・セミナーの参加者情報および、受講記録
 - ・イベント、キャンペーンおよびセミナーの企画、実施及びこれらに関する案内、
情報提供のため

4. 保有個人データの取扱いに関する苦情の申し出先
【個人情報に関するお問い合わせ窓口】
株式会社スリーエース
〒600-8495 京都市下京区四条通油小路西入藤本寄町26-1
朝日生命京都第二ビル2階

個人情報保護管理者または苦情・相談係
TEL : 075-254-7740 FAX : 075-254-7748
mail@3ace-net.co.jp

5. 認定個人情報保護団体および苦情の解決の申し出先
当社は次の認定個人情報保護団体の対象事業者となっています。
一般財団法人日本情報経済社会推進協会 個人情報保護苦情相談室

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目 9 番 9 号 六本木ファーストビル内
電話番号：0120-700-779

6. 保有個人データに対する開示等のご請求について

当社が保有するご本人様の個人情報について、開示、訂正、追加、削除、利用停止、第三者提供の停止、もしくは利用目的の通知（以下「開示等」とする）を請求される場合または苦情をお申し出になる場合には、以下の通りと致します

- 1)ご本人様が当社の営業担当部署に提供された個人情報の開示等の請求は該当する営業担当部署へご連絡下さい
- 2)担当部署が判断できない場合は、総務部もしくは苦情相談窓口へお申し出下さい。
- 3)原則として来社していただき、本人により「個人情報開示・訂正・削除依頼書」に記入をしていただくこととなります。
- 4)また、電話でのお問合せの場合はコールバック等で確実に本人と認識できる場合に受付いたします。（この場合、弊社担当者にて「個人情報開示・訂正・削除依頼書」に記入いたします）
- 5)開示等が可能な場合、担当者は「個人情報開示・訂正・削除通知書」を作成し、本人に遅延なく通知いたします
- 6)また、開示等が不可能な場合は、「個人情報開示・訂正・削除通知書」の特記事項に理由等を記入して、本人に遅延なく通知いたします。
- 7)通知においては本人への直接手渡ししか、郵送の場合は原則として登録されている住所への送付いたします。
- 8)開示等の求めに際しての費用は原則、無料とさせていただきます。

※本人確認をさせていただきますので、来訪時には身分証等をご持参下さい

※お電話でのお問合せは、コールバックもしくは弊社が保有する個人情報との照合にて確認させていただきます。

7. 保有個人データの安全管理のために講じた措置について

(1)基本方針の策定

当社では、個人情報保護法および関係法令を遵守し、個人情報を適正に取扱うことについて「個人情報保護方針」を策定し、公表しております。

(2)個人データの取扱いに係る規程の整備

当社は取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について個人データの取扱規程を策定し、定期的な見直しを実施しています。

(3)組織的安全管理措置

個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データの情報の漏えい等に係る報告体制を整備しております。また、個人情報保護に関する社内規程の遵守状況を、定期的な社内監査の実施により確認しています。

(4)人的安全管理措置

雇用時に、個人情報の秘密保持に関する事項について従業者と誓約書を取り交わしています。また従業者等に対し個人データの安全管理に係る定期的な教育を実施しています。

(5)物理的安全管理措置

個人データを取り扱う区域において、入退室管理を行うとともに、個人情報が記録された電子媒体又は書類等は、施錠できるキャビネット等に保管しています。また個人データを取扱う機器は盗難又は紛失等を防止するための措置を講じております。

(6)技術的安全管理措置

アクセス制御を実施して、取り扱う個人情報データの範囲および担当者を限定しています。またウイルス感染対策ソフト等の導入により、個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。